



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 2023年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	61,402	6.8	12,091	2.8	14,112	2.3	9,841	4.1
2022年12月期第2四半期	57,479	14.0	11,765	20.9	13,789	32.7	9,458	32.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 13,623百万円(0.1%) 2022年12月期第2四半期 13,604百万円(53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	249.48	—
2022年12月期第2四半期	239.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	168,012	129,971	76.2
2022年12月期	156,542	117,989	74.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 128,029百万円 2022年12月期 116,553百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年12月期	—	50.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.9	22,000	3.6	23,000	1.6	16,000	1.4	405.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期2Q	41,814,400株	2022年12月期	41,814,400株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	2,364,966株	2022年12月期	2,364,966株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期2Q	39,449,434株	2022年12月期2Q	39,446,410株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2023年12月期2Q18,827株、2022年12月期18,827株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2023年12月期2Q18,827株、2022年12月期2Q8,758株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)における経済環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が撤廃され、外国人観光客や行動制限のないイベントの増加等もみられ、社会経済活動は概ねコロナ以前に回復しました。反面、国内外において、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰による物価の高止まりや世界的な金融引き締めに伴う為替変動等が、各国の景気に影響を及ぼし消費活動が停滞する等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では訪日客の増加や消費者の購買マインドの回復により市場が活性化しつつあり、また海外では、緩やかではあるものの、停滞感が強かった先進国の主要マーケットの需要増加の気配や新興国の伸長等もあり、全体的に市場は回復基調となりました。加えてグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」の理念に基づく市場ニーズを捉えた高付加価値商品である「フリクションボールノックゾーン」等の次世代の製品群も好評をいただいております。また本年3月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」に賛同し、気候変動関連リスクと機会に関する開示を充実させ、サステナブルな社会の実現への取り組みも着実に進めております。

(参考URL 当社気候変動対応 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/csr/environment/climate.html>)

この結果、当期間の連結売上高は614億2百万円(前年同期比106.8%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は133億82百万円(前年同期比106.4%)、海外市場における連結売上高は480億20百万円(前年同期比106.9%)となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は562億71百万円(前年同期比107.3%)、非筆記具事業における連結売上高は51億30百万円(前年同期比102.0%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が120億91百万円(前年同期比102.8%)、連結経常利益が141億12百万円(前年同期比102.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億41百万円(前年同期比104.1%)となりました。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## (日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、昨年末に発売した次世代のフリクション「フリクションボールノックゾーン」やアパレルブランドの「ANNA SUI(アナ・スイ)」、コスメブランドの「PAUL&JOE(ポール&ジョー)」等とのコラボ商品の限定品が話題を集めました。また店頭連動型ネット広告をはじめとした各種キャンペーン等を通じ、当社の独自の技術力によって生み出されたシナジーチップを使用した「フリクションポイントノック04」や「ジュースアップ」等の高付加価値商品群の拡販に努めました。ステイショナリー用品事業の輸出においては、アセアン諸国や東アジアを中心にコロナ禍からの復調が続き、売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが前期の価格改定前の需要増による実績対比で苦戦しました。

産業資材事業においては、当社のセラミックスにおける微細な形状の押出成形・焼成といった技術が高い評価を受けております。また、本年7月より新たにIS部(IS=Innovative Solutions)として組織を強化し、当社固有の技術を生かした事業展開を図ってまいります。

利益面では、一時的な在庫調整に伴う連結子会社向けの売上高減少と生産数量減少による原価率の上昇に加え販管費増加等の原因により減益傾向が続いています。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は185億84百万円(前年同期比112.1%)、セグメント利益は67億85百万円(前年同期比58.9%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は158億67百万円（前年同期比114.7%）となり、玩具事業は12億89百万円（前年同期比75.5%）、産業資材・その他事業は14億27百万円（前年同期比136.4%）となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が142億27百万円（前年同期比114.6%）、文具・その他が16億39百万円（前年同期比115.7%）となりました。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、米国市場で「G-2（ジーツー）」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移しました。ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長が続いています。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は195億15百万円（前年同期比120.3%）、セグメント利益は12億89百万円（前年同期比115.7%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、各国で筆記具需要に温度差があり、特に南欧を中心にいまだ購買マインドが回復しない国も多く、苦戦しています。利益面では、売上高減少に加え労務費や広告費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は136億65百万円（前年同期比94.1%）、セグメント利益は14億21百万円（前年同期比85.9%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国市場は緩やかに回復しているもののいまだ不透明な状況が続きました。その他の国につきましては概ね好調に推移し、「ジュースアップ」シリーズ等を中心に伸長しました。利益面では、売上高減少に加え労務費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は96億37百万円（前年同期比94.9%）、セグメント利益は4億68百万円（前年同期比76.0%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比114億69百万円増加し、1,680億12百万円となりました。

流動資産は、83億83百万円増加し1,149億89百万円となり、固定資産は、30億86百万円増加し530億22百万円となりました。

流動資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が92億16百万円、「商品及び製品」が13億39百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が15億3百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比5億12百万円減少し、380億40百万円となりました。

流動負債は、15億67百万円減少し352億24百万円となり、固定負債は、10億55百万円増加し28億15百万円となりました。

流動負債につきましては、「支払手形及び買掛金」が22億32百万円、「短期借入金」が16億14百万円それぞれ減少した一方、「その他」が27億4百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比119億81百万円増加し、1,299億71百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が78億68百万円、「為替換算調整勘定」が32億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,128	44,624
受取手形及び売掛金	22,738	31,955
商品及び製品	21,354	22,693
仕掛品	6,922	7,675
原材料及び貯蔵品	4,558	4,802
その他	4,987	3,345
貸倒引当金	△84	△108
流動資産合計	106,606	114,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,243	28,306
減価償却累計額	△14,956	△15,757
建物及び構築物（純額）	12,286	12,549
機械装置及び運搬具	37,266	38,735
減価償却累計額	△31,579	△32,440
機械装置及び運搬具（純額）	5,687	6,294
その他	20,221	21,199
減価償却累計額	△17,596	△18,228
その他（純額）	2,624	2,971
土地	7,549	7,636
建設仮勘定	2,874	4,649
有形固定資産合計	31,023	34,101
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	913	979
無形固定資産合計	6,268	6,334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	5,822
繰延税金資産	4,421	4,055
退職給付に係る資産	1,635	1,787
その他	891	952
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	12,643	12,585
固定資産合計	49,936	53,022
資産合計	156,542	168,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,354	12,121
短期借入金	4,441	2,827
1年内返済予定の長期借入金	8	434
未払費用	2,755	3,012
未払法人税等	4,691	3,535
賞与引当金	665	774
役員賞与引当金	77	30
環境対策引当金	266	253
その他	9,531	12,235
流動負債合計	36,792	35,224
固定負債		
長期借入金	16	706
繰延税金負債	85	376
役員退職慰労引当金	119	117
環境対策引当金	49	48
役員株式給付引当金	24	36
退職給付に係る負債	670	717
その他	794	813
固定負債合計	1,760	2,815
負債合計	38,552	38,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,923
利益剰余金	119,401	127,269
自己株式	△10,858	△10,858
株主資本合計	118,806	126,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	938
為替換算調整勘定	△2,587	688
退職給付に係る調整累計額	△324	△271
その他の包括利益累計額合計	△2,252	1,354
非支配株主持分	1,436	1,942
純資産合計	117,989	129,971
負債純資産合計	156,542	168,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	57,479	61,402
売上原価	27,223	28,732
売上総利益	30,256	32,670
販売費及び一般管理費	18,490	20,578
営業利益	11,765	12,091
営業外収益		
受取利息	120	236
受取配当金	225	306
為替差益	1,599	1,459
その他	147	166
営業外収益合計	2,092	2,169
営業外費用		
支払利息	43	128
その他	25	20
営業外費用合計	68	149
経常利益	13,789	14,112
特別利益		
固定資産売却益	12	31
投資有価証券売却益	-	273
受取補償金	-	197
特別利益合計	12	502
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	29
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益	13,790	14,585
法人税等	4,241	4,668
四半期純利益	9,549	9,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,458	9,841

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,549	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	287
為替換算調整勘定	4,089	3,366
退職給付に係る調整額	△80	53
その他の包括利益合計	4,054	3,707
四半期包括利益	13,604	13,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,385	13,449
非支配株主に係る四半期包括利益	218	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得したため、同社及びその子会社の株式会社マークスを新たに連結の範囲に含めております。なお、2023年3月31日をみなし取得日としており、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,583	16,219	14,526	10,151	57,479	—	57,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,727	5	1	—	26,734	△26,734	—
計	43,310	16,224	14,527	10,151	84,214	△26,734	57,479
セグメント利益	11,522	1,114	1,655	615	14,908	△3,142	11,765

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,584	19,515	13,665	9,637	61,402	—	61,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,006	14	0	—	21,020	△21,020	—
計	39,591	19,529	13,665	9,637	82,423	△21,020	61,402
セグメント利益	6,785	1,289	1,421	468	9,964	2,127	12,091

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。